

1章 はじめに

この「レベル2地震動研究小委員会」は、まもなくその活動期間を終了しようとしている。本委員会の設立経緯や位置づけなどについては、既に他の場所で記述した¹⁾ので、ここでは重複を避ける意味でそれらには触れず、最近の状況や活動内容について重点的に触れておくこととする。

本委員会と「土木構造物の耐震設計法特別委員会」WG1とが共同して作成した「土木構造物の耐震設計に用いるレベル2地震動(案)」は、原稿を所定の書式で所定の期限(昨年3月末)に提出したが、正味1年が経過した現在もまだ第3次提言として公表されるに至っていない。これは、同特別委員会の6つのWGによる作業内容をまとめて提言化する過程で全体の足並みが揃わず、第1次、第2次の提言に続くものとしての形態を整えることが極めて困難な状況に直面したためと推察される。理由は何であれ、我々が期待していた第3次提言は現在「幻の提言」として、公表されないまま闇に葬られそうな状況にある。

本委員会が昨年7月8日にシンポジウムを開催し上記案文を独自に公表したのは、このような状況を危惧したためだけではないが、結果的には適切な判断であった。そして同シンポジウム以後も機会があるごとに、本委員会として、あるいは各委員が個人として、同案文を多くの人々に紹介し意見を求める努力が行われてきた。筆者が関与した主なものだけでも現在までに、国内では例えば地震工学委員会耐震基準小委員会(1999年8月4日)、日本大ダム会議「地震時のダム安全分科会」(1999年12月14日)、建築学会地震荷重小委員会(1999年12月20日)、土木学会地震工学委員会(2000年1月14日)などがある。さらに海外用に案文の概要を英訳して、ASCE ライフライン地震工学技術部会(TCLEE)(1999年8月12日)、さらに台北(2000年2月28日)およびサンフランシスコ(2000年3月20日)で開催された「都市直下地震」に関するワークショップなどでも紹介した。これらの機会で紹介したときの専門家の反応は、筆者の印象では、国内、国外を問わず全般に良好で、返答に窮するような厳しい質問や、案文に基本的な修正を迫るような異論は今までに出ていない。そこで、同案文の語句を若干修正しただけで、本報告書に再録することとした。

今年度の当初には、特別委員会WG1との共同による提言案文の検討や広報とは別に、本小委員会として独自の活動は何かできないかと模索が続いた。実務分野では、本小委員会の活動と併行して、各種の耐震設計基準にレベル2地震動を取り入れる努力が行われており、昨年度はそれぞれの基準の改訂作業がほぼ一段落する時期でもあった。この時期に、各種の新基準で扱われているレベル2地震動を横並びにして概観してみることも重要であろうとの合意がなされた。そして多くの委員が自発的に分担して、新基準や実施例の調査を行った。本報告書には、その調査結果も記載されている。分担した委員の中には当該基準の改訂作業に直接関与した専門家もいるが、そのような委員が不在の場合には一般読者

として担当委員が公表された新基準や参考文献等を理解した範囲内で整理した内容もある。後者の場合には、誤解がないか照会することを当然試みたが、必ずしも全ての照会先から回答が得られたわけではない。そのため、調査結果には若干の誤解が含まれている可能性が皆無ではない。ただし誤解に基づく記載内容があるとなれば、短時間でまとめたとはいえ、当該の新基準や文献の表現にレベル2地震動の専門家でさえ誤解する部分があるためとも思えるので、基準改定時には誤解のないような配慮も必要ではないかと思われる。

本委員会の活動が残りわずかとなったのを見計らうように、昨年8月にはトルコで、同9月には台湾で連続して被害地震が発生し、地表地震断層の食い違い変位に対して土木構造物の安全性をいかに確保するかという、困難かつ重要な課題が新たに提供された。レベル2地震動に関して残された課題も少なくないが、我々をとりまく内外の状況を見ると、現段階でひとまず本小委員会の活動に区切りをつけ、次なる飛躍へとつなげるべきであるとの総意にもとづき、当初の予定どおり3年間で本小委員会は活動を終了することとした。

末筆ながら、本小委員会活動にご支援頂いた委員ならびに関係各位に心からお礼を申し上げます。

2000年3月25日

(大町達夫)

引用文献

1) レベル2地震動研究小委員会：「レベル2地震動 現状と展望」シンポジウム講演概要集，pp.1-3，1999年7月。